

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 28.10.19 第 192 回国会第 2 号

10 月 19 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、末松国土交通副大臣、藤井国土交通大臣政務官、根本国土交通大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中 根 一 幸君（自民）

- ・東北・北海道を襲った台風は岩手県を中心に甚大な被害をもたらしたが、河川の堤防の整備等、近年全国で頻発する水害に対する政府の今後の対応方針について伺いたい。
- ・2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控える中、国際競争力強化のためには、幹線道路を早期に整備し、渋滞緩和やアクセス強化を図ることが重要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・リニア中央新幹線の全線開業を最大 8 年前倒しする意義、財投貸付の償還確実性及び整備新幹線の今後の整備方針について政府の見解を伺いたい。

佐 藤 英 道君（公明）

- ・8 月に北海道に上陸した台風による水害で、家屋の倒壊や交通機関の不通など甚大な被害を受けた。大臣も 2 度現地の視察をされたが、今後の復旧の見通しと、完全復旧に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・2020 年の訪日クルーズ旅客数 500 万人達成に向けては、港湾岸壁等、受入環境の整備が必要だと考える。また、農林水産物の輸出強化に向けては、屋根付岸壁等の整備が必要だと考えるが、政府の今後の取組を伺いたい。
- ・本年 8 月の東京メトロ銀座線の駅ホームからの視覚障害者転落死亡事故等を踏まえ、視覚障害者のホーム転落事故防止のためには、ホームドアの普及促進や声かけ運動の定着化等、ハード・ソフト両面の強化が必要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

横 山 博 幸君（民進）

- ・建設業における担い手の確保及び育成が課題となっているが、国土交通省としてはどのような取組を行っているのか。
- ・クルーズ船の更なる誘致のため、現在、瀬戸内海の備讃航路において、全長 200m 以上の巨大船の夜間航行を禁

止する規制の見直しを検討すべきであると考えているが、見解を伺いたい。

- ・コンパクトシティの推進については、平成 26 年に「都市再生特別措置法」が改正され、都市構造のコンパクト化を誘導する制度が創設されたが、制度創設後 2 年が経過した現在の取組状況を伺いたい。

本 村 賢太郎君（民進）

- ・平成 28 年熊本地震の被災地で、公費解体を申し込んだにも関わらず公費解体が進んでいない実態があるが、その現状、公費解体が進んでいない理由及び今後の見通しについて伺いたい。
- ・シェアリングエコノミー検討会議等でライドシェアについて検討されているのではないかと懸念があるが、どのような議論が行われているのか。
- ・首都圏の鉄道における遅延対策、視覚障害者の転落防止対策については、ハード面だけでなくソフト面の対策が必要であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

水 戸 将 史君（民進）

- ・無電柱化について、電柱等による架空での配線と電線共同溝方式による埋設の整備費用はそれぞれいくらかになるのか。また、電線共同溝方式における国、地方公共団体、電力・通信事業者の費用負担の割合について伺いたい。
- ・「無電柱化に係るガイドライン」において「4、5 年を目途として見直しを検討」とあるが、現在の検討状況はどうなっているのか。また、新たなガイドライン作成にあたって、数値目標を入れるのかどうか伺いたい。
- ・橋梁の老朽化点検の実施率及び橋梁の老朽化を直接の原因とする落橋事故や通行止めの現状について伺いたい。

清 水 忠 史君（共産）

- ・JR 東海への 3 兆円の財政投融资貸付で大阪までの全線開通を最大 8 年間前倒しが可能であるとする根拠を示

されたい。

- ・ J R 東海社長が 8 月 3 日の記者会見で、努力目標として、最大 8 年の前倒しに全力を挙げるとしつつも、健全経営と安定配当を堅持し、財政投融资資金の投入により経営リスクの低減を生かすと発言しているが、財投資金の貸付が J R 東海の経営支援となるのではないか。
- ・ 駅のホームから視覚障害者の転落事故が続発していることから「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」中間とりまとめを待たず直ちに転落防止策を講じるべきではないか。

本 村 伸 子 君 (共 産)

- ・ リニア中央新幹線の建設にあたり、大深度地下の利用に関して都市計画事業とすることにより地権者が建築制限を受けることはないのか、土地を売買する場合 J R 東海への届出義務や J R 東海の優先買取権がないのかという点を確認したい。また、ルート上の家屋について、外環道と同様に、工事による影響の有無を確認するための事前調査を行うべきではないか。
- ・ リニア中央新幹線建設では、当初 J R 東海は全て民間からの借入金で賄う場合の利息を 3 % と予定していたが、この場合の金利負担はいくらを想定していたのか。また、3 兆円の財政投融资資金について、仮に金利を 0.6 % とした場合、金利負担額はいくらとなるのか。

椎 木 保 君 (維 新)

- ・ 今後も維持すべきインフラの選別や、老朽化したインフラの維持管理・更新への投資を優先して新規投資を後回しとするような意識改革が必要ではないか。また、不要な社会資本の再編・再配置を検討し、その撤去を積極的に行うという考えがあってもよいのではないか。
- ・ 国土交通省は、メンテナンスの理念普及やメンテナンス産業の育成・活性化を図るため、「インフラメンテナンス国民会議」を今秋に創設するとしている。同会議の創設に向けた現在の進捗状況と今後のビジョンについて伺いたい。
- ・ バリアフリー法（平成 18 年制定）は施行後 5 年経過した場合に必要な措置を講ずることとされているが、どのような措置が講じられ、目標が設定されたのか。